

強者の戦略

《シリーズ》もしもセンターの問題が東大

仕様で出題されたら (2)

【解答】

- 問1 B地域では豊富な林産・鉱産資源を用いて、アルミニウム・製鉄・木材加工産業が発達しているが、H地域では安価な労働力を利用して外資を導入し、組立産業などの労働集約型産業が発達している。(90字)
- 問2 F地域では氷河の雪解け水を利用しながら小麦・綿花・ブドウなどを栽培するオアシス農業が行われているが、G地域ではコウリヤン・大豆・トウモロコシなどが栽培され、一部では稲作も見られる。(90字)
- 問3 2008年秋のリーマンショック後の世界同時不況対策として、輸出振興策から内需拡大政策へ転換し、小型車購入の減税措置や農村へ自動車を普及させるための補助金制度などを実施したため。(86字)
- 問4 人口増加に伴い農業・工業用水などの利用が増加し、河川が干上がる断流現象が見られたり、過度な農耕による土壌侵食も見られる。(60字)
- 問5 ①ー福岡 ②ーシーアン(西安)
③ーウラジオストク ④ーホンコン
- 問6 戦後まもなく両国が輸入代替型工業化を進めたことが共通点である。相違点は、韓国はその後、財閥を中心に南東部で鉄鋼や造船などの重工業を発達させたのに対し、台湾では北部に先端技術開発区などを建設し、電子・精密機械工業を中小企業を中心に発達させた。(120字)

【解説】

ついに夏休みも終わりにになりましたね。早いものです。よくよく考えると、人生なんて70年ぐらい生きたらいいほうかと思えます。物心ついてから数えると、65回ぐらいしか夏を経験できないことになります。まあどの季節も同じ回数なのですが、やっぱり夏は格別だと思いますので、悔いの残らないように過ごすべきです。と言いつつも終わりに近づいていますから、同じ理論で、秋を精一杯生き抜い

て欲しいと思います。

そして今回も大して関係ないのですが、先日直木賞を受賞した『下町ロケット』を読みました。あまり期待していなかったのですが、最初の数ページを読むだけですぐに引き込まれてしまい、校舎の移動の際の電車の中でむさぼるように読み込んでしまいました。話の内容はと言うと、ロケット開発に血道を上げてきた佃航平という人物が、ある時ロケット発射に失敗して、その責任を取るために研究所を辞め、下町の小型エンジンを製造する会社の社長になるというところからスタートします(この会社はもともと佃の父親のものでした)。この会社は、得意先の企業からの受注が急遽打ちきりになったり、大手企業から特許関係で訴えられたりと、苦難の道を歩むのですが、そのうち帝国重工というロケットのパーツを製造している企業と接点を持つようになります。最終的には、佃のロケットを打ち上げたいという情熱と、そして帝国重工との…、おっとこれ以上話すと本を読むおもしろさがなくなりますね。やめますやめます。でも、佃航平の情熱、そして大企業になんか付き従ってたまるかという反骨精神、この思いが我々の心に訴えかけて、爽快な作品となっていると思います。ちなみに、アメリカの航空宇宙産業がフロリダ半島のケネディ宇宙センター、シリコンプレーンのダラス・ヒューストンという南部で発展している理由って知ってますか？およそロケットを打ち上げる目的は地球を周回する衛星を打ち上げることが多く、赤道付近の軌道を回らせるそうです。なので、できるだけ赤道に近い場所で打ち上げるようになっているみたいです。日本の場合も、南に位置する種子島宇宙センターから打ち上げられますよね。この本から得た知識です。では、長すぎる前置きはこの辺にして、そろそろ解説に入りますよう！

- 問1 東アジア地誌と銘打ちながら、ひそかにバイカル湖周辺はロシアの国土に入りますね。まあ、

強者の戦略

気にしない気にしない。

B地域は先ほども言いましたが、バイカル湖周辺です。バイカル湖からはアンガラ川が流れ出し、**アンガラバイカル工業地域**と呼ばれる地域となっています。このバイカル湖は海拔高度がそこそこ高いので、そこから流れるアンガラ川は急流となり、**水力発電用のダムがイルクーツク・ブラーツク・ウステイリムスクに建設されて豊富な電力を得ることができます。**この電力を大量にボーキサイトに流し込んで**アルミニウム産業**が盛んに行われています。そして、自然環境に目を向ければ、この地域は**タイガの針葉樹林地帯**であるので、**林業や木材加工産業も盛ん**です。さらに、チェレンボボの石炭やコルシュノフスコエの鉄鉱石などの地下資源にも恵まれているので**製鉄業**も発達。**チュメニ油田**から石油パイプラインが通じるアンガルスクでは**石油化学工業**も発達しています。つまり、総合的な重工業地域として認識しておけばよいでしょう。

一方のH地域は華南地方で、**安価な労働力を利用して外資を導入し、カラーテレビやパソコンなどの組立て産業が発達している経済特区がある地域**です。**労働集約型産業が盛んな地域**として認識しておけばよいでしょう。

最近の華南地方では労働者のストライキが頻発するようになってきているようです。近年の出稼ぎ工たちの教育水準が上がって、「賃金水準が低すぎる！」と会社に不満を訴えてストライキが行われることが増えてきました。実際に、ストライキの影響から、沿岸地域の賃金水準は高騰しつつあるようです。日系企業や外国企業は、より低賃金労働力を得るために、内陸部に進出する企業も増えてきています。中国はいつの時代も激動ですね。話題に事欠くことがあります。

問2 F地域はタクラマカン砂漠で乾燥地域なの

ですが、**テンシャン山脈やクンルン山脈の雪解け水を利用してオアシス農業が行われています。**小麦や綿花が一般的ですが、**ブドウ**なども栽培されています。一方のG地域は東北地方にあたり、非常に寒冷ではありますが、**大豆・トウモロコシ**などの生産が盛んです。河川沿いの一部の地域では**稲作**も行われていて、**黒竜江(ヘイロンチアン)省の米の生産量は国内第5位**です。上位の4つ(湖南省・江西省・江蘇省・湖北省)はいずれも**長江流域**に位置しています。

問3 この問題の解説に関しては、問題の図の出典である『メガチャイナ―翻弄される世界、内なる矛盾』(2011、中公新書、読売新聞中国取材団著)の該当ページから引用しておきます。

『中国の2010年の新車販売台数は1806万台で、2009年(1364万台)より32%も増えた。これまで一つの国・地域で最も新車が売れたのは、2000年の米国(1740万台)だったが、2010年の中国はこれを上回り、史上最大の市場となった。中国市場は2009年、2010年の2年で、ほぼ倍の規模に膨らんだことになる。マツダの山田憲昭常務執行役員(中国担当)は「誰もこんなに伸びるとは予想していなかった」と驚く。2010年初頭の予想では、2009年が前年比で46%も成長した反動から、2010年の自動車市場の成長率は10~15%程度との見方が大半だったからだ。

高成長の理由は、中国政府の購入促進策が効果を発揮し続けたからだ。

中国政府は、**2008年秋のリーマン・ショック後の世界同時不況の対策**として、排気量1.6リットル以下の**小型車に対する自動車購入税の減税措置**や、**農村へ自動車を普及させるための補助金制度(汽車下郷)**などを実施してきた。2010年の夏場には一時販売が減速しかけたが、6月に低燃費の小型車を対象に一台あたり3000元(約4万円)を補助する購入促進策が導

強者の戦略

入されたこともあって、持ち直した。さらに年末には、減税と自動車下郷の打ち切りを見越した駆け込み需要が発生した。

急激な自動車の普及は一方で、都市部での渋滞や環境・エネルギー問題などを深刻化させている。2010年の原油需要は4億3900万トンで、前年に比べて13%も増え、輸入量は17%増えた。

北京市は渋滞対策として、2011年から車のナンバープレートの新規発行を、2010年(約80万台)の3分の1程度の年間24万台分に限定する規制を導入した。広東省広州市などほかの都市でも、渋滞対策を検討中だ。また、バスなど公共交通機関を優先して、市中心部のガソリンスタンドで一般の車の給油を制限する都市もある。

こうした制約要因はあるものの、自動車業界では市場の成長に楽観的な見方が多い。世界一の販売台数になったとはいえ、普及率では都市部でも日本の6分の1程度にとどまっているからだ。2011年は10%程度伸びて「2000万台を突破」(BYDオート販売・夏治水社長)し、「さらに年間3000万台までは右肩上がりが増える」との声もある。

さらなる拡大が予想される中国市場。日本市場(496万台)に比べるとすでに3倍超の規模に達した。日産自動車とマツダは、今や中国市場が最大のマーケットだ。

中国依存度が高まっているのは、日本勢だけではない。2009年に経営破綻したGMも中国市場で2010年は235万台を販売し、米国市場の221万台を超えた。GMは2010年11月に再上場を果たしたが、中国での合弁相手である上海汽車集団がGM株の0.97%を取得した。

一方で、中国政府は、外国企業に対し「市場と技術の交換」を迫る姿勢を強めている。中国政府は、電気自動車(EV)などエコカーのモ

ーター、電池、電子制御といった中核部品を生産する合弁企業の出資比率を、中国側が51%以上とする新たな規制案を検討しており、外資系企業は行方を見守っている。もっとも、「法令に明記されなくても、技術開示にかかわる理不尽な要求は変わらないだろう」(外資メーカー幹部)との指摘もあり、現在でも中国政府が様々な形で技術提供を求めている面はある。』

問4 結構有名な話だとは思いますが、**黄河の断流現象**のことです。いろんな原因はあると思います。地球温暖化の進行によって、**タクラマカン砂漠やゴビ砂漠あたりの降水量が減少し、流量が減ってしまった**という考え方。そして、**農業用水や工業用水を使用しすぎて、流量が減ってしまった**という考え方。いずれも正解でしょう。近年では、北部の水不足を解消すべく、南部の長江の水を導水管を建設し北部に流そうとする計画が進行しています。**南水北調**と言います。今年の6月ぐらいの東進の本番レベル模試で出題されていたはずですが、南部が北部よりも高度が高いというわけではないので、導水管を作れば自然に南から北に水が流れるわけじゃないんですよ。しっかりとポンプで送水しないといけないので大変な事業です。ちなみに、チベット高原を流れているブラマプトラ川の水を北部の黄河に流そうという計画もあるそうです。もしこの計画が実施されると、バングラデシュに供給される水が減少し、乾季のときなどには今度はブラマプトラ川の方が断流するんじゃないかと考えられていて、バングラデシュは中国のこの計画に猛反発しています。水争いは根が深いですね。

問5 ホンコンは最も低緯度に位置しているので、気温の最も高い④に該当します。気候区分がCwであることを知っている、冬季に乾燥しているという部分からも判断できたかも知れません。ウラジオストクは最も高緯度に位置して

強者の戦略

いるので、最も気温の低い③に該当します。こちら、気候区分が Dw であることを知っていると、冬季に乾燥しているという部分からも判断できたかも知れません。残る福岡とシーアンですが、福岡は梅雨の時期などに降雨が見られるので降水量が多くなっている①に該当します。シーアンは内陸で乾燥しがちであるということと、年較差が大きくなることから②に該当します。この雨温図問題で間違っているようでは東大受験も厳しいなと思わざるを得ないような簡単な問題でした。東大の雨温図はもう少し難しいですよ。

問6 共通点は簡単だと思います。太平洋戦争の後、**今まで輸入に頼っていた工業製品を自国が代わって製造する輸入代替型工業化を推し進めました。**しかし、近年になってみると、両国の工業には相違が現れてきていることが分かります。

韓国では、1945年から1960年までを**韓国財閥の生成期**とみることができます。同期間中、日本人が引揚げの際残したいいわゆる帰属財産の払い下げが行われ、また、戦争後の復興の際外国から受けた援助物資が政府の特恵により財閥に独占的に配分されました。帰属財産とは、戦時中に日本によって建設されていた工場やその中の機械などを指していると考えてください。**大規模な財産が少数の財閥に集中し、この資本力を生かして重工業化を推進することに成功しました。**ポハンの鉄鋼、ウルサン・プサンの造船などが有名です。

一方、台湾では財閥が形成されることはあまりなく、どちらかと言えば**中小企業が多い**感じになります。小回りの利く中小企業は、先端技術産業などを手がけ、**電子・電気機械などの軽薄短小型産業を推し進めていきました。**ちなみに、北部に建設された技術開発区は**新竹地区**です。

解説は以上で終了です。いかがだったでしょうか？中国はここ数年、激動の渦中にあります。論述の述べ方もどんどん変わっていくと思います。その流れに乗り遅れないようにしてくださいね。次回はどのような問題になるかわかりませんが、またお会いしましょう！